

令和7年度

# 青梅市下水道事業会計予算書



## 令和7年度青梅市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度青梅市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口・年間処理水量・一日平均処理水量

区	分
水洗化人口	125,765 人
年間処理水量	15,955,027 m <sup>3</sup>
一日平均処理水量	43,712 m <sup>3</sup>

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道管路建設改良事業	1,072,386 千円
公共下水道ポンプ場改修事業	58,485 千円
浄化槽整備事業	116,897 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 下水道事業収益	4,089,630 千円
第1項 営業収益	2,024,497 千円
第2項 営業外収益	2,065,102 千円
第3項 特別利益	31 千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	4,089,630	千円
第1項 営業費用	3,868,180	千円
第2項 営業外費用	211,340	千円
第3項 特別損失	110	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,132,523千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額112,415千円、過年度分損益勘定留保資金391,463千円、当年度分損益勘定留保資金628,645千円で補てんするものとする。)

## 収 入

第1款 資本的収入	1,316,654	千円
第1項 企業債	1,218,900	千円
第2項 補助金	61,347	千円
第3項 分担金および負担金	5,725	千円
第4項 長期貸付金償還金	1,227	千円
第5項 その他資本的収入	29,455	千円

## 支 出

第1款 資本的支出	2,449,177	千円
第1項 建設改良費	1,397,321	千円
第2項 固定資産購入費	25,305	千円
第3項 企業債償還金	1,023,551	千円
第4項 長期貸付金	3,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業事業計画変更等業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	28,974千円
公営企業会計システム構築委託	令和7年度から 令和8年度まで	22,682千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	1,137,400	証券借入 または	5.0%以内	据置きを含む40年以内の元利均等または元金均等償還 ただし、財政の都合により起債の全部または一部を翌年度に繰越し、据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
浄化槽事業債	81,500	証券発行		
合 計	1,218,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 営業費用と特別損失の間の流用
- (3) 建設改良費と固定資産購入費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 212,669 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、364,919 千円である。

令和7年2月18日

提出者 青梅市長 大勢待 利 明

令和7年度

青梅市下水道事業

会計予算に関する説明書





令和7年度青梅市下水道  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益	1 営業収益		4,089,630
		1 下水道使用料	2,024,497
		2 浄化槽使用料	2,004,391
		3 その他営業収益	7,613
	2 営業外収益		12,493
			2,065,102
		1 補助金	3,008
		2 他会計負担金	892,061
		3 他会計補助金	364,919

# 事業会計予算実施計画

## お よ び 支 出

### 入

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	2,004,391	1 下水道使用料 2,004,391
浄 化 槽 使 用 料	7,613	1 浄化槽使用料 7,613
手 数 料	589	1 手数料 589 下水道工事店指定申請等手数料
負 担 金 等	11,904	586 排水設備工事責任技術者登録申請等手数料 3 2 負担金等 11,904 流域下水道青梅ポンプ所管理経費負担金 7,307 汚水排水施設維持管理費負担金 167 汚水施設移設補償金 4,430
国 庫 補 助 金	1,333	1 国庫補助金 1,333 防災・安全交付金 1,333
都 補 助 金	1,675	1 都補助金 1,675 流域対策等強化・推進事業補助金 1,675
他 会 計 負 担 金	892,061	1 一般会計負担金 892,061 国基準繰入金 877,607 市基準繰入金 14,454
他 会 計 補 助 金	364,919	1 一般会計補助金 364,919

款	項	目	予 定 額
		4 長期前受金戻入益	749,969
		5 雑 収 益	55,145
	3 特 別 利 益		31
		1 過年度損益修正益	31

(単位：千円)

節		備	考
区 分	金 額		
長期前受金戻入益	749,969	1 長期前受金戻入益	749,969
不用品売却益	10	1 不用品売却益	10
		有価物売払金	10
その他雑収入	55,135	2 その他雑収入	55,135
		複写機等利用料	23
		土地使用料	180
		消費税還付金	54,932
過年度損益修正益	31	1 過年度損益修正益	31

## 支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			4,089,630
	1 營業費用		3,868,180
		1 管路費	388,154

# 出

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	10,560	1 人事管理経費 22,540 給 料 10,560
手 当	6,466	手 当 6,466 会計年度任用職員報酬 1,669
報 酬	1,669	法 定 福 利 費 3,763 備 消 品 費 28
法 定 福 利 費	3,763	健康診断委託料 54
備 消 品 費	296	2 汚水管路維持管理経費 333,993 備 消 品 費 268
材 料 費	37,940	材 料 費 36,756 光 熱 水 費 100
光 熱 水 費	100	修 繕 費 90,228 手 数 料 69
修 繕 費	94,849	保 險 料 299
手 数 料	69	施設管理委託料 13,095 管きよ調査委託料 124,994
保 險 料	338	都道掘削復旧監督委託料 97 下水道台帳更新等業務委託料 31,812
委 託 料	181,449	維持管理評価適正化業務委託料 2,618
使用料および賃借料	604	土 地 借 上 料 604
補 修 費	46,083	補 修 費 29,085 負 担 金 3,968
負 担 金	3,968	水質検査負担金 3,968
		3 雨水管路維持管理経費 31,621
		材 料 費 1,184
		修 繕 費 4,621
		保 險 料 39
		施設管理委託料 3,773

款	項	目	予 定 額
		2 ポ ン プ 場 費	466,735
		3 浄 化 槽 費	33,974

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
		管きよ調査委託料 5,006
		補 修 費 16,998
給 料	6,714	1 人事管理経費 14,522
		給 料 6,714
手 当	3,779	手 当 3,779
		会計年度任用職員報酬 1,541
報 酬	1,541	法 定 福 利 費 2,427
		備 消 品 費 19
法 定 福 利 費	2,427	健康診断委託料 42
		2 ポンプ場維持管理経費 452,213
備 消 品 費	681	備 消 品 費 662
		材 料 費 1,852
材 料 費	1,852	光 熱 水 費 56,544
		燃 料 費 76
光 熱 水 費	56,544	修 繕 費 68,039
		通 信 運 搬 費 5,010
燃 料 費	76	手 数 料 4
		保 険 料 361
修 繕 費	68,039	施設管理委託料 232,123
		設備保守委託料 36,201
通 信 運 搬 費	5,010	機器保守委託料 36,843
		維持管理評価適正化業務委託料 14,498
手 数 料	4	
保 険 料	361	
委 託 料	319,707	
給 料	2,244	1 人事管理経費 4,087
		給 料 2,244
手 当	1,096	手 当 1,096
		法 定 福 利 費 722
法 定 福 利 費	722	備 消 品 費 8
		健康診断委託料 17
備 消 品 費	8	2 浄化槽維持管理経費 29,887
		修 繕 費 2,200

款	項	目	予 定 額
		4 水 洗 化 普 及 費	9,223
		5 業 務 費	193,373
		6 總 係 費	117,866

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
修 繕 費	2,200	施設管理委託料 22,199 負 担 金 5,488
委 託 料	22,216	東京都浄化槽推進市町村協議会負担 金 20
負 担 金	5,488	し尿処理事業負担金 5,468
備 消 品 費	78	1 水洗化普及経費 9,223 備 消 品 費 78
印 刷 製 本 費	128	印 刷 製 本 費 128
通 信 運 搬 費	56	通 信 運 搬 費 56
手 数 料	2	手 数 料 2
委 託 料	199	機器保守委託料 83 システム変更等委託料 116
補 助 金	8,760	補 助 金 8,760 自家用小型汚水ポンプ施設設置費 等補助金 8,400 (公共下水道分) (7,000) (浄化槽分) (1,400) 浄化槽撤去補助金 360
備 消 品 費	17	1 使用料徴収経費 193,373 備 消 品 費 17
通 信 運 搬 費	88	通 信 運 搬 費 88
委 託 料	193,268	使用料徴収委託料 181,408 システム変更等委託料 11,860
給 料	32,288	1 人事管理経費 86,058 給 料 32,288
手 当	19,538	手 当 19,538
報 酬	4,044	会計年度任用職員報酬 4,044
法 定 福 利 費	12,204	法 定 福 利 費 12,204
賞与引当金繰入額	7,716	賞与引当金繰入額 7,716
法定福利費引当金繰入額	1,513	法定福利費引当金繰入額 1,513 職員退職手当基金積立分繰出金 8,355
		厚生福利費 164
		備 消 品 費 83
		健康診断委託料 153

款	項	目	予 定 額
		7 流域下水道 運営費負担金	614,916

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
職員退職手当基金 積立分繰出金	8,355	2 一般管理経費 31,808
厚生福利費	164	旅 費 88
旅 費	88	研 修 費 92
研 修 費	92	備 消 品 費 223
備 消 品 費	306	燃 料 費 262
燃 料 費	262	印 刷 製 本 費 194
印 刷 製 本 費	194	修 繕 費 95
修 繕 費	95	通 信 運 搬 費 134
通 信 運 搬 費	134	手 数 料 307
手 数 料	307	保 険 料 87
保 険 料	87	公 課 費 12
公 課 費	12	機器保守委託料 906
委 託 料	17,760	排水設備緊急対応委託料 377
負 担 金	7,542	公営企業会計運用支援業務委託料 385
補 助 金	4,000	公共下水道事業事業計画変更等委託料 15,939
報 償 費	240	負 担 金 7,542
貸倒引当金繰入額	925	日本下水道協会負担金 425
流域下水道 管理費負担金	614,916	東京都下水道協会会費 8
		東京都多摩地区下水道事業積算施工 適正化委員会負担金 20
		多摩川上流雨水幹線建設協力金 7,089
		補 助 金 4,000
		雨水浸透施設設置費補助金 3,600
		雨水小型貯留槽設置費補助金 400
		下水道事業運営検討委員会報償金 75
		納期前納付報奨金 165
		貸倒引当金繰入額 925
		1 流域下水道管理費負担金 614,916

款	項	目	予 定 額
		8 減 価 償 却 費	2,039,326
		9 資 産 減 耗 費	4,613
	2 營 業 外 費 用		211,340
		1 支 払 利 息	209,507
		2 雑 支 出	1,833
	3 特 別 損 失		110
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100
		2 そ の 他 特 別 損 失	10
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
有形固定資産 減価償却費	1,836,631	1 有形固定資産減価償却費 1,836,631 建物減価償却費 75,810
無形固定資産 減価償却費	202,695	構築物減価償却費 1,523,026 機械および装置減価償却費 237,019 工具器具備品減価償却費 776 2 無形固定資産減価償却費 202,695 施設利用権減価償却費 202,034 ソフトウェア減価償却費 661
固定資産除却費	4,613	1 固定資産除却費 4,613
企業債利息	206,835	1 企業債利息 206,835 公共下水道事業債利子 165,932
一時借入金利息	2,672	流域下水道事業債利子 37,899 公営企業会計適用債利子 3 浄化槽事業債利子 3,001 2 一時借入金利息 2,672 一時借入金利子 2,672
その他雑支出	1,833	1 その他雑支出 1,833 使用料還付金 1,833
過年度損益修正損	100	1 過年度損益修正損 100
その他特別損失	10	1 その他特別損失 10
予備費	10,000	1 予備費 10,000

# 資 本 的 収 入

## 収

款	項	目	予 定 額	
1 資 本 的 収 入			1,316,654	
	1 企 業 債		1,218,900	
		1 建設改良企業債	1,218,900	
	2 補 助 金			61,347
		1 国庫補助金	52,790	
		2 都 補 助 金	8,557	

# お よ び 支 出 入

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
公共下水道事業債	993,600	1 公共下水道事業債 993,600
流域下水道事業債	143,800	2 流域下水道事業債 143,800
浄化槽事業債	81,500	3 浄化槽事業債 81,500
国庫補助金	52,790	1 国庫補助金 52,790 社会資本整備総合交付金 23,000 交付対象額 46,000 交付率 1/2 防災・安全交付金 20,970 交付対象額 41,940 交付率 1/2 循環型社会形成推進交付金 8,820 交付対象額 17,640 交付率 1/2
都補助金	8,557	1 都補助金 8,557 下水道事業補助金 6,829 国費連動分 1,684 補助対象額 67,360 補助率 2.5/100 強靱化事業 5,145 補助対象額 20,580 補助率 25/100 浄化槽事業補助金 1,728 補助対象額 3,456 補助率 1/2

款	項	目	予 定 額
	3 分担金および 負債金		5,725
		1 分 担 金	2,040
		2 負 担 金	3,685
	4 長期貸付金償還金		1,227
		1 長期貸付金償還金	1,227
	5 その他資本的収入		29,455
		1 その他資本的収入	29,455

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
浄化槽事業分担金	2,040	1 浄化槽事業分担金 2,040
下水道事業 受益者負担金	3,685	1 下水道事業受益者負担金 3,685
長期貸付金償還金	1,227	1 長期貸付金償還金 1,227 水洗便所改造資金貸付金元金 1,227 (公共下水道分) (827) (浄化槽分) (400)
汚水施設移設 補償金	29,455	1 汚水施設移設補償金 29,455

## 支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			2,449,177
	1 建 設 改 良 費		1,397,321
		1 管 路 建 設 改 良 費	1,072,386

# 出

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	27,988	1 人事管理経費 57,457 給 料 27,988
手 当	19,248	手 当 19,248
法 定 福 利 費	10,021	法 定 福 利 費 10,021 備 消 品 費 74 健康診断委託料 126
備 消 品 費	74	2 公共下水道事業一般経費 247,813 測 量 委 託 料 1,000
委 託 料	113,538	設 計 委 託 料 56,680 管路布設替等工事費 133,518
工 事 請 負 費	804,117	補 償 費 1,186 公共施設管理者負担金 55,429
補 償 費	41,971	3 第1期事業区域事業経費 19,144 測 量 委 託 料 100 設 計 委 託 料 1,000
負 担 金	55,429	都道掘削復旧監督委託料 90 管路布設工事費 17,776 補 償 費 178 4 第2期事業区域事業経費 134,738 測 量 委 託 料 200 設 計 委 託 料 11,050 都道掘削復旧監督委託料 187 管路布設工事費 122,058 補 償 費 1,243 5 第3期事業区域事業経費 34,522 測 量 委 託 料 1,000 設 計 委 託 料 8,050 都道掘削復旧監督委託料 106 管路布設工事費 24,131 補 償 費 1,235

款	項	目	予 定 額
		2 ポンプ場 建設改良費	58,485
		3 浄化槽建設改良費	116,897

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
		6 御岳山事業区域事業経費 527,145
		測量委託料 6,000
		設計委託料 6,449
		都道掘削復旧監督委託料 3,465
		管路布設工事費 474,205
		補償費 37,026
		7 小曾木事業区域事業経費 15,939
		測量委託料 1,000
		設計委託料 1,500
		都道掘削復旧監督委託料 107
		管路布設工事費 12,229
		補償費 1,103
		8 公共下水道改築事業経費 35,628
		設計委託料 14,878
		価格調査業務委託料 550
		管路改築工事費 20,200
給 料	7,234	1 人事管理経費 15,739
		給 料 7,234
手 当	5,805	手 当 5,805
		法定福利費 2,649
法定福利費	2,649	備 消 品 費 19
		健康診断委託料 32
備 消 品 費	19	2 ポンプ場改修事業経費 42,746
		改修事業委託料 42,746
委 託 料	42,778	
給 料	6,690	1 人事管理経費 13,137
		給 料 6,690
手 当	4,099	手 当 4,099
		法定福利費 2,296
法定福利費	2,296	備 消 品 費 19
		健康診断委託料 33
備 消 品 費	19	2 浄化槽整備事業経費 103,760
		測量委託料 12,459
		設計委託料 20,562
委 託 料	33,115	都道掘削復旧監督委託料 61

款	項	目	予 定 額
		4 建設総係費	3,937
		5 流域下水道建設費負担金	101,908
		6 流域下水道改良費負担金	43,708
	2 固定資産購入費		25,305
		1 有形固定資産購入費	25,305
	3 企業債償還金		1,023,551
		1 建設改良企業債	1,013,763
		2 その他企業債	9,788

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	69,978	浄化槽設置工事費 69,978 補 償 費 700
補 償 費	700	
旅 費	83	1 一般経費 3,937 旅 費 83
備 消 品 費	196	備 消 品 費 196 通 信 運 搬 費 37
通 信 運 搬 費	37	陽画焼付等業務委託料 28 有料道路通行料等 22
委 託 料	28	東京都下水道局刊行物データ利用料 444
使用料および賃借料	3,593	土木CADソフト使用料 487 電子計算機器賃借料 2,640
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	101,908	1 流域下水道事業経費 101,908 多摩川上流流域下水道建設事業負担金 101,908
流 域 下 水 道 改 良 費 負 担 金	43,708	1 流域下水道事業経費 43,708 多摩川上流流域下水道改良事業負担金 43,708
有 形 固 定 資 産 購 入 費	25,305	1 機械および装置購入費 25,014 ポンプ場設備更新 25,014 2 工具・器具および備品購入費 291 工具・器具および備品購入 291
公 共 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	718,786	1 公共下水道事業債元金償還金 718,786 2 流域下水道事業債元金償還金 284,649
流 域 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	284,649	3 浄化槽事業債元金償還金 10,328
浄 化 槽 事 業 債 元 金 償 還 金	10,328	
公 営 企 業 会 計 適 用 債 元 金 償 還 金	9,788	1 公営企業会計適用債元金償還金 9,788

款	項	目	予 定 額
	4 長 期 貸 付 金		3,000
		1 長 期 貸 付 金	3,000

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
長 期 貸 付 金	3,000	1 長期貸付金 3,000 水洗便所改造資金貸付金 3,000 (公共下水道分) (1,800) (浄化槽分) (1,200)

# 令和7年度青梅市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 102,527
減価償却費	2,039,326
貸倒引当金の増減額	△ 94
賞与等引当金の増減額	73
長期前受金戻入額	△ 749,969
支払利息	209,507
有形固定資産除却損	4,613
未収金の増減額	42,519
未払金の増減額	△ 54,835
たな卸資産の増減額	0
小計	1,388,613
利息の支払額	△ 209,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,106

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,353,112
無形固定資産の取得による支出	△ 132,378
国都補助金等による収入	55,491
受益者負担金および浄化槽分担金による収入	5,390
その他資本的収入による収入	26,777
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,000
長期貸付金の償還による収入	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,399,605

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,218,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,023,551
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 195,349
資金増加額	△ 25,150
資金期首残高	508,249
資金期末残高	<hr/> 483,099

# 給 与 費

## 1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	23 (8)	7,254	93,718	67,747
前 年 度		0 (0)	24 (7)	7,859	97,050	63,887
比 較		0 (0)	△ 1 (1)	△ 605	△ 3,332	3,860
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	852		15,288	540	1,058
	前 年 度	1,080		14,865	180	964
	比 較	△ 228		423	360	94

(注) 1 ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち9,229千円は、賞与等引当金繰入額である。

# 明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
168,719	35,595	8,355	212,669	
168,796	35,317	8,140	212,253	
△ 77	278	215	416	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
3,500	960	30	44,724	795
3,500	960	30	42,288	20
0	0	0	2,436	775

# 給 与 費

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	23 (4)		93,718	64,759
前 年 度		0 (0)	24 (3)		97,050	61,909
比 較		0 (0)	△ 1 (1)		△ 3,332	2,850
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	852		15,288	540	1,058
	前 年 度	1,080		14,865	180	964
	比 較	△ 228		423	360	94

(注) 1 ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち9,229千円は、賞与等引当金繰入額である。

# 明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
158,477	33,847	8,355	200,679	
158,959	33,638	8,140	200,737	
△ 482	209	215	△ 58	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
3,500	960	30	41,736	795
3,500	960	30	40,310	20
0	0	0	1,426	775

# 給 与 費

## イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	0 (4)	7,254		2,988
前 年 度		0 (0)	0 (4)	7,859		1,978
比 較		0 (0)	0 (0)	△ 605		1,010
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

# 明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
10,242	1,748		11,990	
9,837	1,679		11,516	
405	69		474	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
			2,988	
			1,978	
			1,010	

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,332	1 給与改定に伴う増減分	1,762
		2 昇給に伴う増加分	729
		3 その他の増減分	△ 5,823
手 当	3,860	1 職員手当制度改正に伴う増減分	2,904
		2 その他の増減分	956

説 明 (千円)	備 考																									
6年給与改定に伴う増減分 1,762	給与改定の状況 給料の改定率 2.7 % 給与改定実施時期 6年 4月 1日																									
普通昇給に伴う増加分 729	平均昇給率 1.4% 昇給期 7月 職員数 13人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 5,823	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>20人</td> <td>4人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>24人</td> <td>0人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△4人</td> <td>4人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	20人	4人	24人	前年度	24人	0人	24人	増 減	△4人	4人	0人		採 用	退職(見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	20人	4人	24人																							
前年度	24人	0人	24人																							
増 減	△4人	4人	0人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分  会計年度任用職員以外 1,568 会計年度任用職員 21  地域手当支給率改正に伴う増加分 1,315	改正後 年間 4.85月 改正前 年間 4.65月  改正後 16% 改正前 15%																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 956																										

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 7 年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	324,177
	平 均 給 与 月 額(円)	396,118
	平 均 年 齢	49歳 6月
令 和 6 年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	325,373
	平 均 給 与 月 額(円)	397,757
	平 均 年 齢	53歳 0月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	225,500	225,500

## (3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 7 年 1月1日現在	5 級		
	4 級	1 ( 0)	5.0 ( 0.0)
	3 級	7 ( 0)	35.0 ( 0.0)
	2 級	8 ( 2)	40.0 (100.0)
	1 級	4 ( 0)	20.0 ( 0.0)
	計	20 ( 2)	100.0 (100.0)
令 和 6 年 1月1日現在	5 級		
	4 級	1 ( 0)	5.0 ( 0.0)
	3 級	6 ( 0)	30.0 ( 0.0)
	2 級	9 ( 3)	45.0 (100.0)
	1 級	4 ( 0)	20.0 ( 0.0)
	計	20 ( 3)	100.0 (100.0)
基 準 と な る 職 務		4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	3	3
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	54.2	54.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	3	3
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	52.2	52.2		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.425 月分 (1.275)	2.425 月分 (1.275)	4.85 月分 (2.55)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.325 月分 (1.225)	2.325 月分 (1.225)	4.65 月分 (2.45)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国の制度	2.300 月分 (1.200)	2.300 月分 (1.200)	4.60 月分 (2.40)	有

( )内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	支 給 額 お よ び 支 給 対 象
通 勤 手 当	異 なる	支 給 限 度 額

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	都補助金	企業債	損益勘定 留保資金
公共下水道 事業事業計 画変更等業 務委託	千円 28,974	—	千円 —	令和8年度から 令和9年度まで	千円 28,974	千円 0	千円 0	千円 0	千円 28,974
公営企業会 計システム 構築委託	22,682	—	—	令和8年度	22,682	0	0	0	22,682

# 令和6年度青梅市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1)下水道使用料	1,782,510		
(2)浄化槽使用料	6,448		
(3)その他営業収益	<u>7,855</u>	1,796,813	
2 営業費用			
(1)管路費	295,317		
(2)ポンプ場費	418,709		
(3)浄化槽費	30,777		
(4)水洗化普及費	8,913		
(5)業務費	136,490		
(6)総係費	103,490		
(7)流域下水道運営費負担金	558,644		
(8)減価償却費	2,034,569		
(9)資産減耗費	<u>37,538</u>	<u>3,624,447</u>	
営業損失			1,827,634
3 営業外収益			
(1)補助金	1,118		
(2)他会計負担金	865,008		
(3)他会計補助金	367,450		
(4)長期前受金戻入益	756,261		
(5)雑収益	<u>285</u>	1,990,122	
4 営業外費用			
(1)支払利息	196,517		
(2)雑支出	<u>1,886</u>	<u>198,403</u>	<u>1,791,719</u>
経常損失			35,915

	千円	千円	千円
5 特 別 利 益			
(1)過年度損益修正益	31		
(2)その他特別利益	<u>35,727</u>	35,758	
6 特 別 損 失			
(1)過年度損益修正損	100		
(2)その他特別損失	<u>55,010</u>	<u>55,110</u>	<u>△ 19,352</u>
当 年 度 純 損 失			55,267
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>55,267</u>

令和6年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,708,439		
イ 建 物	1,950,661			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 350,239</u>	1,600,422		
ウ 構 築 物	38,502,795			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,613,503</u>	30,889,292		
エ 機 械 お よ び 装 置	4,206,761			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,073,440</u>	3,133,321		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,118</u>	171		
カ 工 具 器 具 備 品	4,574			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,697</u>	2,877		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,147,875</u>		
有形固定資産合計			38,482,397	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,338,119		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,639</u>		
無形固定資産合計			4,347,226	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>2,772</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,772</u>	
固 定 資 産 合 計				42,832,395

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			508,249	
(2) 未 収 金		314,896		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,019</u>	313,877	
(3) 貯 蔵 品			66	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>390</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>822,582</u>
資 産 合 計				<u>43,654,977</u>

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		13,692,109		
イ その他企業債		<u>29,425</u>		
企 業 債 合 計			<u>13,721,534</u>	
固 定 負 債 合 計				13,721,534
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,013,763		
イ その他企業債		<u>9,787</u>		
企 業 債 合 計			1,023,550	
(2) 未 払 金			550,577	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>14,968</u>		
引 当 金 合 計			14,968	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>850</u>	
流 動 負 債 合 計				1,589,945

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			18,188,970	
収益化累計額			<u>△ 3,674,748</u>	
繰延収益合計				<u>14,514,222</u>
負債合計				29,825,701
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			13,055,965	
(2) 繰入資本金			60,605	
資本金合計				13,116,570
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金		171,480		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		298,732		
エ 都補助金		<u>44,951</u>		
資本剰余金合計			767,973	
(2) 利益剰余金				
ア 繰越欠損金		0		
イ 当年度未処理 欠損金		<u>55,267</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 55,267</u>	
剰余金合計				<u>712,706</u>
資本合計				<u>13,829,276</u>
負債資本合計				<u>43,654,977</u>

令和7年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,708,439		
イ 建 物	1,950,661			
建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 426,049</u>	1,524,612		
ウ 構 築 物	40,376,555			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,135,333</u>	31,241,222		
エ 機 械 お よ び 装 置	4,336,886			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,310,459</u>	3,026,427		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,118</u>	171		
カ 工 具 器 具 備 品	4,839			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,474</u>	2,365		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>313,028</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			37,816,264	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,268,463		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,979</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,276,910	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>4,332</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,332</u>	
固 定 資 産 合 計				42,097,506

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			483,099	
(2) 未 収 金		272,471		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 925</u>	271,546	
(3) 貯 蔵 品			66	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>603</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>755,314</u>
資 産 合 計				<u>42,852,820</u>

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,907,438</u>		
イ その他企業債		<u>19,637</u>		
企 業 債 合 計			<u>13,927,075</u>	
固 定 負 債 合 計				13,927,075
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,003,571</u>		
イ その他企業債		<u>9,788</u>		
企 業 債 合 計			1,013,359	
(2) 未 払 金			317,741	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>15,041</u>		
引 当 金 合 計			15,041	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>850</u>	
流 動 負 債 合 計				1,346,991

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			18,274,629	
収益化累計額			<u>△ 4,422,624</u>	
繰延収益合計				<u>13,852,005</u>
負債合計				29,126,071
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			13,055,965	
(2) 繰入資本金			60,605	
資本金合計				<u>13,116,570</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金		171,480		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		298,732		
エ 都補助金		<u>44,951</u>		
資本剰余金合計			767,973	
(2) 利益剰余金				
ア 繰越欠損金		55,267		
イ 当年度未処理 欠損		<u>102,527</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 157,794</u>	
剰余金合計				<u>610,179</u>
資本合計				<u>13,726,749</u>
負債資本合計				<u>42,852,820</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 建物	15年～50年
(2) 構築物	15年～50年
(3) 機械および装置	10年～28年
(4) 車両運搬具	4年～5年
(5) 工具器具備品	5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 施設利用権	45年
(2) ソフトウェア	5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上している企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,198,758千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1 報告セグメント情報の概要

青梅市下水道事業会計は、公共下水道事業と浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道の設置および維持管理
浄化槽事業	公設浄化槽の設置および維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	1,834,002	6,921	1,840,923
営業費用	3,668,070	64,289	3,732,359
営業外収益	1,947,724	62,427	2,010,151
営業外費用	216,790	4,373	221,163
営業損失	1,834,068	57,368	1,891,436
経常利益	△103,134	686	△102,448
セグメント資産	42,149,897	702,923	42,852,820
セグメント負債	28,464,338	661,733	29,126,071
その他の項目			
他会計負担金	859,381	32,680	892,061
他会計補助金	360,101	4,818	364,919
減価償却費	2,008,583	30,743	2,039,326
支払利息	206,506	3,001	209,507
特別利益	31	0	31
特別損失	100	10	110
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,200,027	107,462	1,307,489

(その他の注記)

1 賞与等引当金の目的使用について

令和7年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与等引当金から14,968千円を使用する。

2 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。



令和 7 年度 青梅市下水道事業会計予算書

---

令和 7 年 2 月発行

---

編集 青梅市環境部下水道課

---

発行 青梅市（青梅市下水道事業）  
〒198-8701  
東京都青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1  
電話番号 0428-22-1111（代表）

---

再生紙を使用しています